

## 平成29年度潟上市行政評価

施策名	事業名	最終評価	(参考) 主な外部評価コメント等
公害対策の強化	①環境調査事業	現状維持継続	この事業は法に基づき実施されているものであるが、調査箇所が固定化し、継続して実施されているように思われる。地下水を飲み水で使用している地区があり、また、苦情があった場所や環境汚染が進行している可能性のある場所もあると思われることから、現調査箇所以外の調査も検討すべきである。また、県との連携強化により効率性を上げられないか検討してほしい。
地域防災力の強化	②木造住宅耐震診断・耐震改修補助事業	現状維持継続	旧耐震基準の耐震化を一層促進するために有効な事業であるが、耐震性が満たされない住宅が数多くあるにも拘わらず申請件数が少ないのは問題である。所有者の理解を深めることが一番なので、広報のあり方を始めとして周知の仕方を今一度検討すべきと思われる。また、費用負担軽減のため補助額をアップすることも検討してはどうか。
空き家対策の強化	③空き家解体撤去補助事業	拡大	空き家の実数把握は自治会と連携して進めること、また、空き家の今後についてを所有者に確認することが必要である。本補助事業の利用が少ないことから、補助率や補助額上限の引き上げなど、事業の効率性を高めるために何らかの手立て・取り組みを行うべきである。
道路維持の充実	④市道冠水対策事業	拡大	集中豪雨による道路冠水を早期に解消し道路交通の円滑な確保を図るべきである。財源の確保に苦慮しているのであれば雨水対策を交付金事業などで取り組むなど部局の垣根を超えた事業展開を考慮すべきと思われる。優先順位を付けて事業を早期に進めてほしい。また冠水箇所や事業計画の内容等を道路利用者の立場に立った視点で情報公開すべきと思う。
計画的な健康づくりの推進	⑤がん検診事業	現状維持継続	がん対策基本法及び健康増進法に基づいた事業であるが独自に対象年齢を拡大して実施していること、検診の自己負担額も県内でも少ない額であること、また新たに肺がん検診精密検査費用の助成をするなど、医療費の削減や健康寿命の延伸に大いに寄与している。今後は、検診以外の地域性を踏まえた食生活などの啓発活動などとも連携した取組を検討してほしい。
海面漁業の振興	⑥種苗放流事業補助金	拡大	水産資源の維持増大を図り安定した漁獲量確保のため必要な事業であり、継続して実施すべき事業である。内水面、海水面を問わず、これまで以上に漁業協同組合と協議を密に重ねながら、漁業の方法や対象種苗の変化に対応して放流する種苗の変更・拡大を図るべきである。
定住・移住の推進	⑦定住・移住の推進体制整備事業	拡大	移住者が潟上市の何に魅力を感じ期待して移住したのか具体的にしっかりと把握しておくべきであり、センター登録の移住者のみならず、普通の移住者を活動指標に盛り込むべきである。移住者が増えることにより、移住者の視点による様々なアイデアや活力が生まれることも期待できる。他市町村との差別化を図り、本市の魅力を情報発信する体制の強化に努めてもらいたい。
出逢い・結婚の支援	⑧出逢い・結婚支援事業	拡大	独身男女の結婚を希望する機会創出を支援する事業で、少子化・人口減対策に直接寄与することから他市町村も取り組んでいる事業である。これまでの結婚支援センターへの入会登録料の助成だけではなく、効果的な結婚支援策を検討しており、結婚機運の上昇に繋がることが期待される。また、結婚支援センターと潟上市、結婚サポーターとの連携が大切であり、サポーターへの支援も検討してほしい。
教育に対する保護者負担の軽減	⑨要保護、準要保護児童生徒の援助	現状維持継続	学校教育法の規定により、経済的な理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対し就学に必要な経費の一部を支給する事業であり、支給対象項目等は要綱で定めている。要支援保護者がいる限り事業が継続されるべきであり、必要な時期に必要な援助が行われるよう支給時期の繰り上げも検討しており心強い限りである。
組織改革の推進	⑩各出張所の運営	現状維持継続	利用の実態を鑑みれば費用対効果を考慮し、統廃合や水曜日の業務時間延長を検討する時期にきている。証明書の交付や税金等の収納をコンビニに委託するのは効率的ではあるが、一方で、個人情報扱っていることから慎重な検討が必要であるし、また、高齢者などには利便性が低くなることも懸念される。